

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	和歌山県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																		
					財政健全化等	×							歳入総額	25,899,162	25,542,258	実質収支比率	4.2	4.9																																																												
市町村名	海南市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	732,016	731,468	(※1)	(101.1)	(99.2)																																																																		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	148,845	53,532	標準財政規模	13,779,566	13,893,771																																																																		
					近畿	○	実質収支	583,171	677,936	財政力指数	0.56	0.57																																																																		
人口	27年国調(人)	51,860	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-94,765	-198,423	公債費負担比率	19.5	20.8																																																																		
	22年国調(人)	54,783			過疎	×	積立金	7,965	7,374	健全化判断比率	-	-																																																																		
	増減率(%)	-5.3			山振	×	繰上償還金	539,605	717,535	実質赤字比率	-	-																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	51,802	第1次	27年国調	2,191	22年国調	2,458	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																															
	うち日本人(人)	51,616		9.3	10.2	指数表選定	○	452,805	526,486	実質単年度収支	7.1	8.4																																																																		
	29.01.01(人)	52,563	第2次	6.228	6.433	基準財政収入額	6,111,640	6,091,504	資金不足比率(※4)	-	-																																																																			
	うち日本人(人)	52,375		26.4	26.7	基準財政需要額	10,872,743	10,907,744	病院事業会計	11.2	8.0																																																																			
	増減率(%)	-1.4	第3次	15,171	15,223	標準税収入額等	7,822,559	7,792,240	経常経費充当一般財源等	13,405,004	13,211,477																																																																			
	うち日本人(%)	-1.4		64.3	63.1	繰入一般財源等	17,018,486	16,754,874	歳入一般財源等	17,018,486	16,754,874																																																																			
面積(km ²)	101.06		職員状況(※8)		地方債現在高	33,560,082	32,886,688	うち公的資金	28,568,470	27,020,890																																																																				
人口密度(人/km ²)	513		区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	763,670	3,051,966																																																																	
世帯数(世帯)	20,678		副市町長	1	8,900	一般職員	408	1,295,400	3,175	うち消防職員	93	293,415	3,155																																																																	
			教育長	1	6,500	うち技能労務職員	16	54,416	3,401	うち教育公務員	51	163,211	3,200																																																																	
			議会議長	1	5,400	臨時職員	-	-	-	合計	459	1,458,611	3,178																																																																	
			議会副議長	1	4,800	ラスパイレレス指数	96.1		積立金現在高	763,309	402,916	財政調整基金	2,215,501	2,207,536																																																																
			議会議員	20	4,400				減債基金	748,580	1,435,478	その他特定目的基金	748,580	1,435,478																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(9) 港湾施設事業特別会計</td> <td>(10) 県市町村総合事務組合</td> <td>(19) 株式会社まちづくり海南</td> </tr> <tr> <td>(2) 地域排水処理事業特別会計</td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td>(8) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(11) 国民健康保険野上厚生病院組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 同和対策住宅資金貸付事業特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 海南海草老人福祉施設事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 海南海草環境衛生施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 五色台広域施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 和歌山地方税回収機構</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 紀の海広域施設組合</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 港湾施設事業特別会計	(10) 県市町村総合事務組合	(19) 株式会社まちづくり海南	(2) 地域排水処理事業特別会計	(5) 介護保険特別会計	(8) 病院事業会計		(11) 国民健康保険野上厚生病院組合		(3) 同和対策住宅資金貸付事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(12) 海南海草老人福祉施設事務組合						(13) 海南海草環境衛生施設組合						(14) 五色台広域施設組合						(15) 和歌山地方税回収機構						(16) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(17) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						(18) 紀の海広域施設組合	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																									
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 港湾施設事業特別会計	(10) 県市町村総合事務組合	(19) 株式会社まちづくり海南																																																																									
(2) 地域排水処理事業特別会計	(5) 介護保険特別会計	(8) 病院事業会計		(11) 国民健康保険野上厚生病院組合																																																																										
(3) 同和対策住宅資金貸付事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(12) 海南海草老人福祉施設事務組合																																																																										
				(13) 海南海草環境衛生施設組合																																																																										
				(14) 五色台広域施設組合																																																																										
				(15) 和歌山地方税回収機構																																																																										
				(16) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																										
				(17) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																										
				(18) 紀の海広域施設組合																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)						
地方税	7,094,468	27.4	6,794,906	51.2	普通税	6,851,170	96.6	56,266	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方譲与税	201,362	0.8	201,362	1.5	法定普通税	6,851,170	96.6	56,266	議会費	279,668	1.1	-	279,668		
利子割交付金	19,731	0.1	19,731	0.1	市町村民税	2,754,996	38.8	56,266	総務費	3,757,867	14.9	1,342,866	2,162,609		
配当割交付金	43,586	0.2	43,586	0.3	個人均等割	83,468	1.2	-	民生費	9,356,662	37.2	1,300,084	4,626,805		
株式等譲渡所得割交付金	42,272	0.2	42,272	0.3	所得割	2,170,086	30.6	-	衛生費	2,500,379	9.9	192,581	2,180,918		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	131,140	1.8	-	労働費	615,900	0.1	-	9,713		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	370,302	5.2	56,266	農林水産業費	145,784	2.4	89,030	299,200		
地方消費税交付金	893,075	3.4	893,075	6.7	固定資産税	3,646,002	51.4	-	商工費	131,552	0.5	6,510	125,689		
ゴルフ場利用税交付金	3,866	0.0	3,866	0.0	うち純固定資産税	3,635,204	51.2	-	土木費	1,718,320	6.8	1,288,176	690,428		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	164,320	2.3	-	消防費	965,430	3.8	78,502	858,444		
自動車取得税交付金	41,552	0.2	41,552	0.3	市町村たばこ税	285,852	4.0	-	教育費	2,373,241	9.4	681,538	1,707,215		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	災害復旧費	97,917	0.4	-	21,027		
地方特別交付金	27,264	0.1	27,264	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	3,355,426	13.3	-	3,324,754		
地方交付税	5,992,886	23.1	5,056,582	38.1	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
普通交付税	5,056,582	19.5	5,056,582	38.1	目的税	243,298	3.4	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
特別交付税	936,304	3.6	-	-	法定目的税	243,298	3.4	-	歳出合計	25,167,146	100.0	4,979,287	16,286,470		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	14,360,062	55.4	13,124,196	98.9	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	4,689	0.0	4,689	0.0	都市計画税	243,298	3.4	-	義務的経費計	12,039,517	47.8	8,884,641	8,139,065	57.5	
分担金・負担金	74,574	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	4,487,433	17.8	4,119,275	3,944,089	27.8	
使用料	360,346	1.4	30,626	0.2	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	2,582,658	10.3	2,352,332	-	-	
手数料	100,240	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	4,196,658	16.7	1,440,612	1,409,827	10.0	
国庫支出金	3,446,888	13.3	-	-	合計	7,094,468	100.0	56,266	公債費	3,355,426	13.3	3,324,754	2,785,149	19.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分		平成29年度	平成28年度	元利償還金	3,354,671	13.3	3,323,999	2,784,394	19.7	
都道府県支出金	1,620,129	6.3	-	-	徴収率(現・計)	99.2	97.6	99.3	97.4	うち元金	3,090,406	12.3	3,060,016	2,520,411	17.8
財産収入	157,169	0.6	63,845	0.5	(%)	99.4	98.2	99.2	97.6	うち利子	264,265	1.1	263,983	263,983	1.9
寄附金	131,226	0.5	-	-	市町村民税	99.1	97.1	99.4	97.0	一時借入金利子	755	0.0	755	755	0.0
繰入金	689,054	2.7	-	-	純固定資産税	-	-	-	その他の経費	8,050,425	32.0	6,559,593	5,265,939	37.2	
繰越金	731,468	2.8	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		物件費	2,760,894	11.0	2,030,321	1,632,574	11.5	
諸収入	459,517	1.8	41,115	0.3	合計	3,400,935	実質収支	289,954	維持補修費	113,805	0.5	100,597	100,597	0.7	
地方債	3,763,800	14.5	-	-	病院	592,508	再差引収支	161,458	補助費等	1,882,360	7.5	1,665,044	1,315,027	9.3	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	128,781	加入世帯数(世帯)	7,937	うち一部事務組合負担金	576,396	2.3	576,396	512,386	3.6	
うち臨時財政対策債	900,400	3.5	-	-	介護サービス	43,346	被保険者数(人)	13,259	繰出金	2,679,646	10.6	2,377,725	2,068,735	14.6	
歳入合計	25,899,162	100.0	13,264,471	100.0	工業用水道	-	被保険者	107	積立金	370,514	1.5	360,000	-	-	
					国民健康保険	699,413	1人当り	106	投資・出資金・貸付金	243,206	1.0	165,906	149,006	1.1	
					その他	1,936,887	保険給付費	318	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
(注釈)															
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、															
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 和歌山県海南市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,010	25,105	905	756	335	33,546	
2 地域排水処理事業特別会計	21	21	0	0	-	-	
3 同和対策住宅資金貸付事業特別会計	8	182	▲174	▲174	3	14	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

和歌山県海南市

人口	51,802	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,616	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.06	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	25,899,162	千円	将来負担比率	89.4	%
歳出総額	25,167,146	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	583,171	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	13,779,566	千円			
地方債現在高	33,560,082	千円			

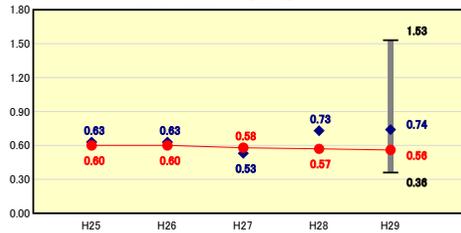


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 76/93 全国平均 0.51 和歌山県平均 0.35



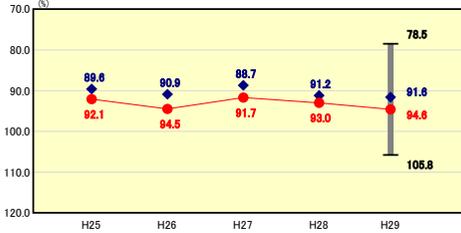
財政力指数の分析欄

三か年平均では、市内企業・事業所の業績低迷による法人市民税の減収などにより、前年度と比べやや低下している。
 今後も、人口減少などの課題に対応するための施策に取り組み、市税収入の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.6%]

類似団体内順位 74/93 全国平均 92.8 和歌山県平均 95.8



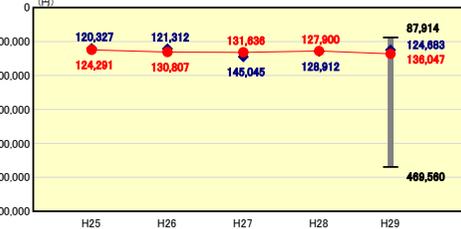
経常収支比率の分析欄

歳入では、個人市民税や法人市民税が増収となった一方で、地方交付税の減等により、前年度と比べ1.6ポイント悪化している。
 市税収入の確保や、総人件費の抑制をはじめとした更なる行政改革を進めるとともに、公債費をはじめ経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [136,047円]

類似団体内順位 73/93 全国平均 131,854 和歌山県平均 141,549



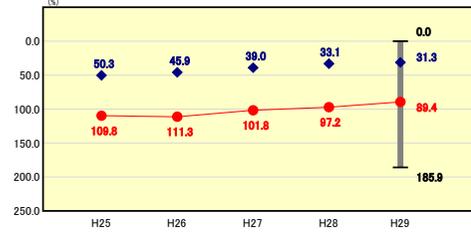
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

新庁舎整備に伴う什器整備や中学校給食導入に伴う備品整備に伴い物件費が増加したことにより、前年度と比べ増加している。
 今後も引き続き総人件費の抑制や事務事業の見直しによる経常経費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [89.4%]

類似団体内順位 80/93 全国平均 33.7 和歌山県平均 82.1



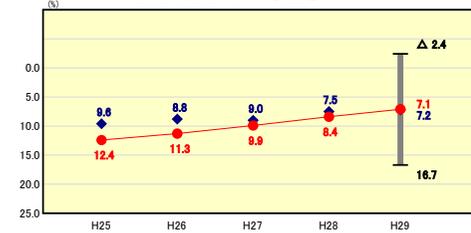
将来負担比率の分析欄

繰上償還の実施に向け、減債基金への新規積立を実施したことにより、充当可能財源等(基金現在高)が増加したことに加え、大型事業に係る基準財政需要額算入見込額が増加したことにより、前年度と比べ7.8ポイント改善している。
 今後、(仮称)市民交流施設の建設や(仮称)中央防災公園の整備などの大型事業により地方債現在高が増加する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、将来負

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.1%]

類似団体内順位 47/93 全国平均 6.4 和歌山県平均 10.1



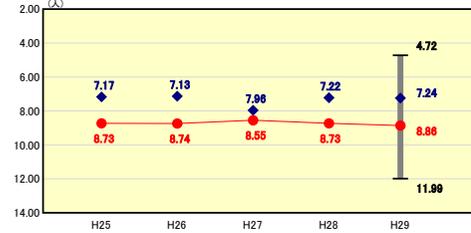
実質公債費比率の分析欄

過去の大規模事業に係る地方債の償還終了や繰上償還の実施に伴い、地方債の元利償還金が減少したことに加え、交付税措置がある有利な地方債の活用により、前年度と比べ1.3ポイント改善している。
 今後、(仮称)市民交流施設の建設や(仮称)中央防災公園の整備などの大型事業により地方債現在高が増加する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、実質公債費比率の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.86人]

類似団体内順位 74/93 全国平均 7.91 和歌山県平均 8.74



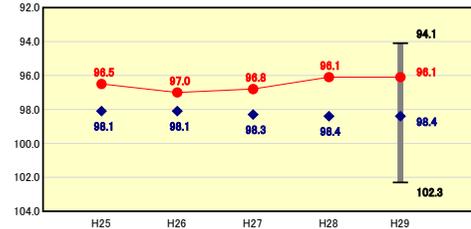
人口千人当たり職員数の分析欄

普通会計にかかる職員数においては類似団体平均を上回っているが、教育・消防部門を除く一般行政部門では、平均以下まで削減を進めており、今後も引き続き職員定数の適正化を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [96.1]

類似団体内順位 14/93 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレズ指数の分析欄

人事院勧告に準じた給与改定や給与構造改革、給与制度の総合的見直しを実施し、ラスパイレズ指数の抑制に努めている。
 今後も、給与制度全般について見直しを進め、総人件費の抑制に努めるとともに、人事評価制度を充実させ、職務や能力、実績を重視した給与体系を整備していく。

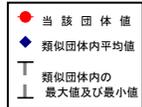
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

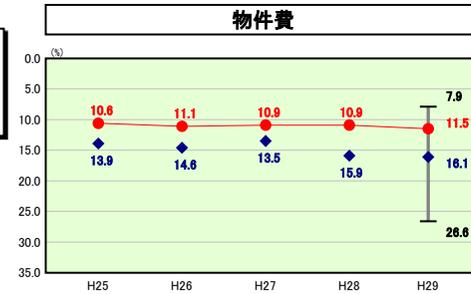
和歌山県海南市

経常収支比率の分析

人口	51,802	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,616	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.06	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	25,899,162	千円	将来負担比率	89.4	%
歳出総額	25,167,146	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	583,171	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	13,779,566	千円			
地方債現在高	33,560,082	千円			

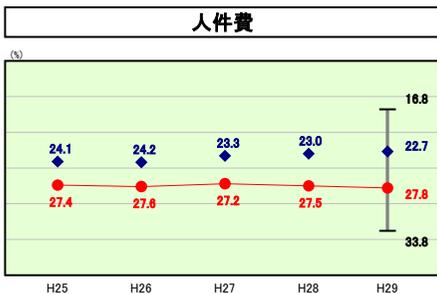


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



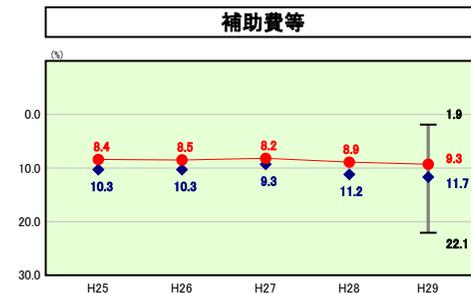
物件費の分析欄

事務事業の見直しや枠配分方式による予算編成により物件費総額の抑制に努めたが、新庁舎整備に伴う什器整備や中学校給食導入に伴う備品整備により、前年度と比べ0.6ポイント悪化している。類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き、経常経費の抑制に努める。



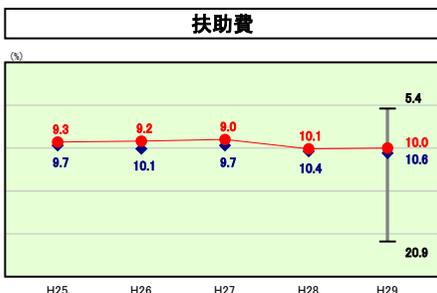
人件費の分析欄

行政改革プランに基づく徹底した取り組みにより、合併前(平成16年度)と比べ約25%の職員を削減するとともに、給与制度の見直しを進めてきた。非常勤職員に係る報酬等を人件費に計上していること等により類似団体平均を5.1ポイント上回っているが、今後も新規採用の抑制や組織・機構の見直しを進め、総人件費の抑制に努める。



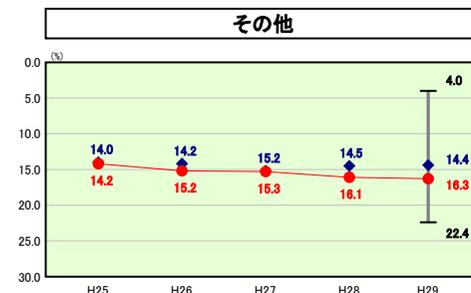
補助費等の分析欄

平成21年度から実施している補助金の見直し等により、類似団体平均を2.4ポイント下回っている。今後も、各種団体への補助金等を継続的に見直すことにより、経常経費の抑制に努める。



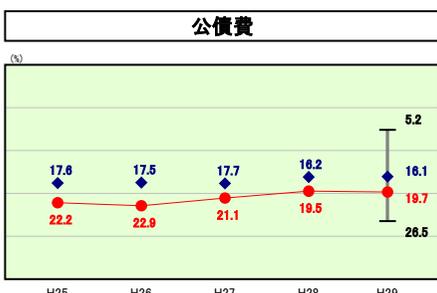
扶助費の分析欄

前年度と同水準を維持しており、類似団体平均を下回っている。今後も障害者自立支援給付や子育て支援にかかる経費の増加が見込まれることから、市独自制度を含めた総合的な見直しを図り、抑制に努める。



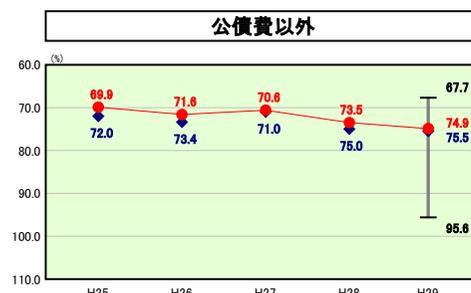
その他の分析欄

後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加傾向にあり、前年度と比べ0.2ポイント悪化している。今後も引き続き経常経費の抑制に努める。



公債費の分析欄

過去の大型事業に係る地方債の償還終了や繰上償還の効果により前年度と同水準を維持しているが、依然として類似団体平均を上回っている。今後も公債費の増加が見込まれる中、事業のさらなる選択と集中により地方債の発行を抑制するほか、繰上償還を計画的に実施することにより、将来の公債費負担の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

前年度と比べ1.4ポイント悪化したものの、類似団体平均を0.6ポイント下回っている。今後も引き続き枠配分方式による予算編成や事務事業の見直しを継続することにより経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

和歌山県海南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,487,433	86,627	61,846	40.1
賃金(物件費)	41,133	794	5,819	▲86.4
一部事務組合負担金(補助費等)	41,649	804	5,868	▲86.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	298,956	5,771	1,247	362.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	264,082	5,098	2,376	114.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	139,617	2,695	1,663	62.1
▲退職金	▲454,242	▲8,769	▲5,271	66.4
合計	4,818,628	93,020	73,548	26.5

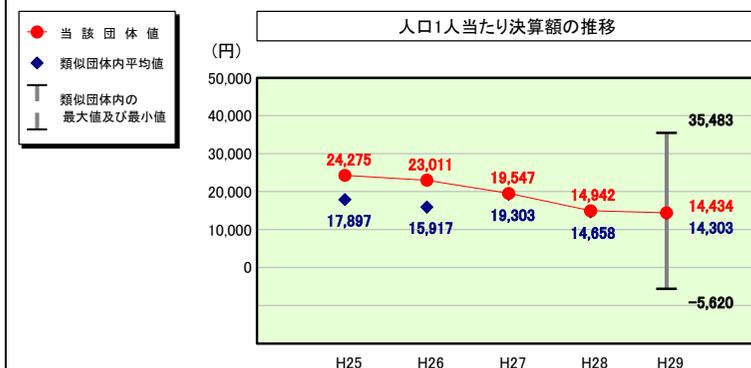
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.86	7.24	1.62
ラスバイレス指数	96.1	98.4	▲2.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

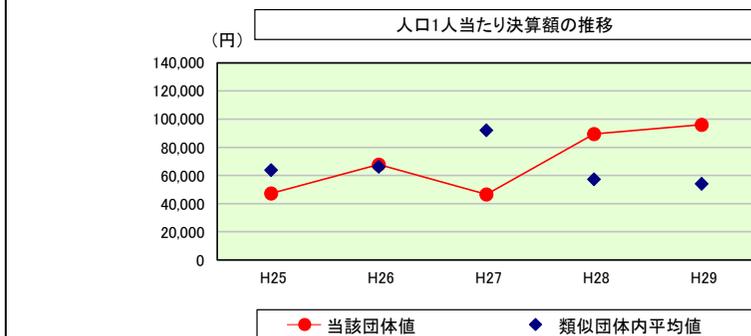


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,815,066	54,343	39,633	37.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	164,737	3,180	13,693	▲76.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	62,221	1,201	1,763	▲31.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	897	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲247,665	▲4,781	▲5,566	▲14.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,046,654	▲39,509	▲36,175	9.2
合計	747,705	14,434	14,303	0.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

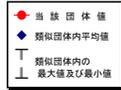
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,597,469	47,366	▲3.7	63,956	25.7	▲29.4
うち単独分	1,083,549	19,759	▲11.4	29,239	8.8	▲20.2
H26	3,669,919	67,836	43.2	66,255	3.6	39.6
うち単独分	1,925,177	35,586	80.1	31,822	8.8	71.3
H27	2,487,390	46,648	▲31.2	92,247	39.2	▲70.4
うち単独分	1,196,305	22,435	▲37.0	37,204	16.9	▲53.9
H28	4,706,774	89,545	92.0	57,295	▲37.9	129.9
うち単独分	2,895,701	55,090	145.6	32,771	▲11.9	157.5
H29	4,979,287	96,122	7.3	54,110	▲5.6	12.9
うち単独分	2,634,374	50,855	▲7.7	30,620	▲6.6	▲1.1
過去5年間平均	3,688,168	69,503	21.5	66,773	5.0	16.5
うち単独分	1,947,021	36,745	33.9	32,331	3.2	30.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

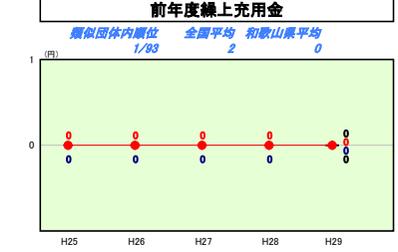
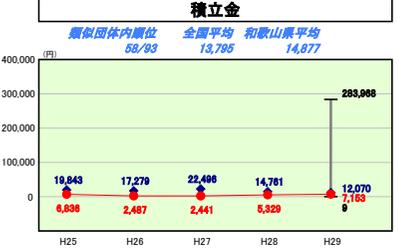
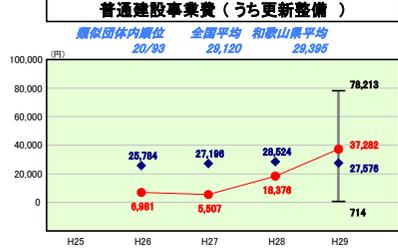
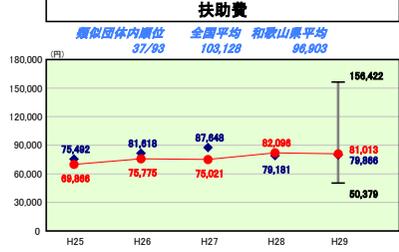
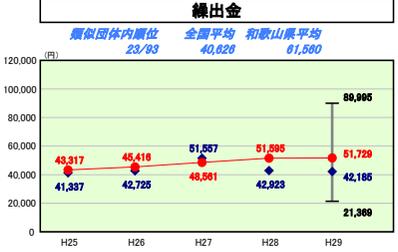
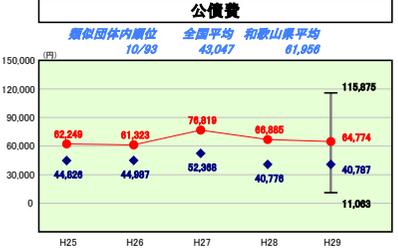
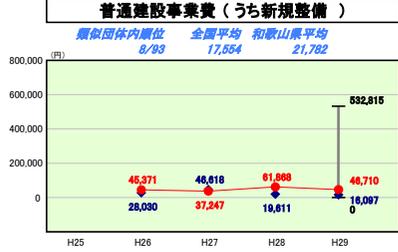
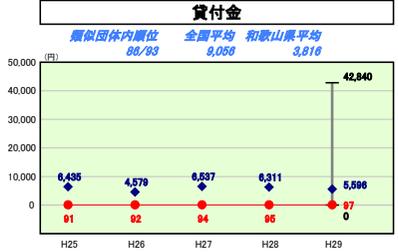
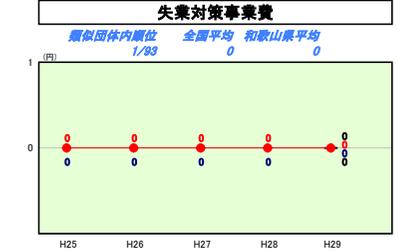
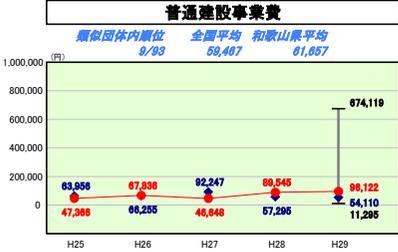
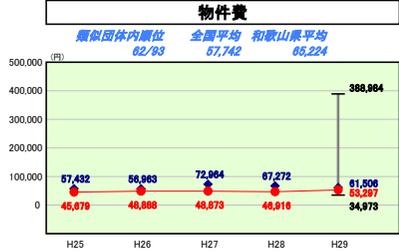
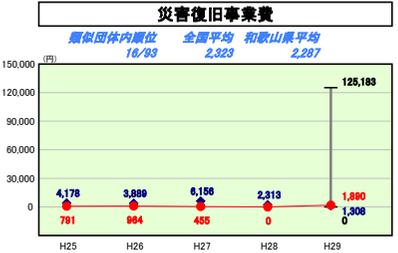
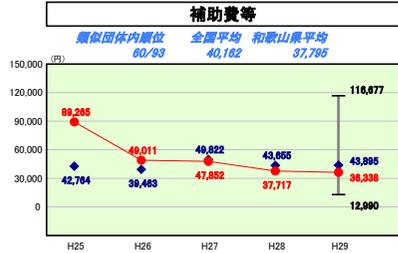
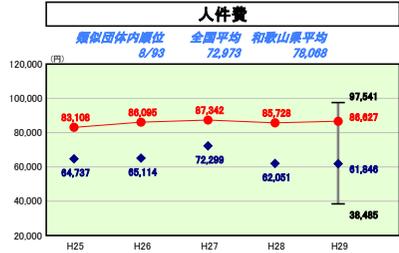
平成29年度

和歌山県海南市

人口	51,802人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,616人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.06km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	25,899,162千円	将来負担比率	89.4	%
歳出総額	25,167,146千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	583,171千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	13,779,566千円			
地方債現在高	33,560,082千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

義務的経費では、公債費において臨時財政対策債の元利償還が増となった一方で、繰上償還の減や昨年度に実施した繰上償還の効果などによる合併特例債の元利償還の減により前年度比2,111円の減となったほか、扶助費においては臨時福祉給付金(年金生活者等支援臨時福祉給付金を含む)の減などにより前年度比1,083円の減となったことで、全体では前年度比2,295千円の減となった。
 消費的経費では、物件費において新庁舎整備に伴う什器整備、中学校給食導入に伴う備品整備や給食調理等の業務委託の開始により6,381円増、補助費等において紀の海広域施設組合や海南海環境衛生施設組合への負担金の減などにより1,379円の減となるなど、全体では前年度比5,089円の減となった。
 投資的経費では、小学校空調設備整備事業の完了に伴い事業費が皆減となった一方で、平成29年10月発生した台風21号災害による災害復旧事業費の増やみらいこども園建設事業の事業量の増により、全体では前年度比8,467千円の増となった。
 その他では、積立金において繰上償還実施に伴う減償基金への積立金の増などにより1,824千円の増となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

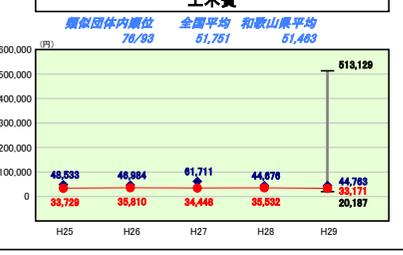
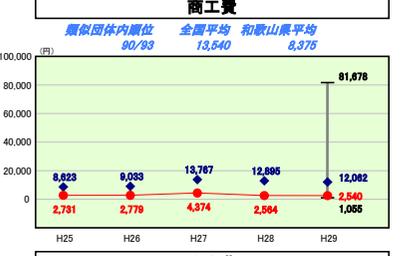
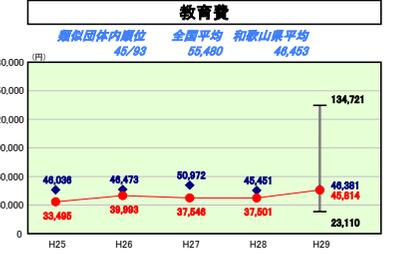
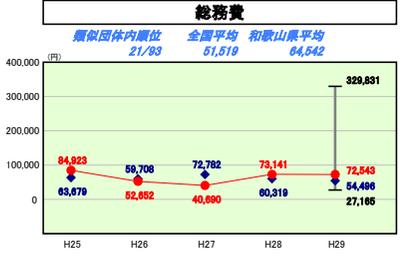
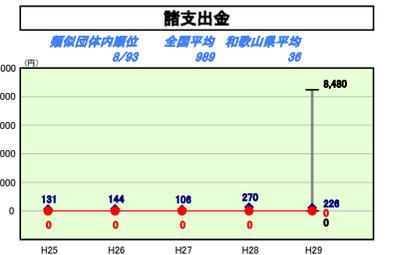
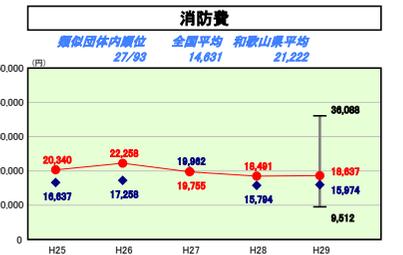
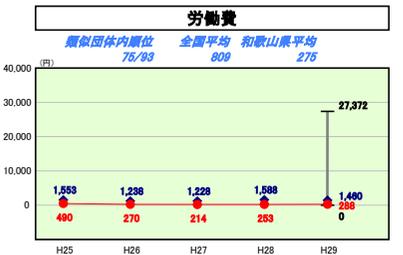
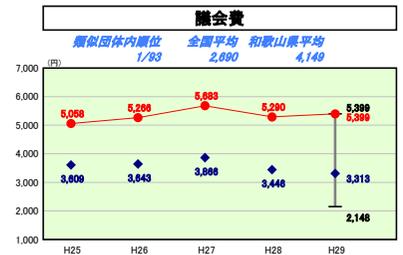
平成29年度

和歌山県海南市

人口	51,802人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	51,616人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	101.06km ²	実質公債費比率	7.1	%			
歳入総額	25,899,162千円	将来負担比率	89.4	%			
歳出総額	25,167,146千円	市町村類型	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-1	H28 II-1	H29 II-1
実質収支	583,171千円	(年度毎)	H25 II-2	H26 II-2	H27 II-2	H28 II-2	H29 II-2
標準財政規模	13,779,566千円						
地方債現在高	33,560,082千円						

◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ⊥ 類似団体内の
 ⊥ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

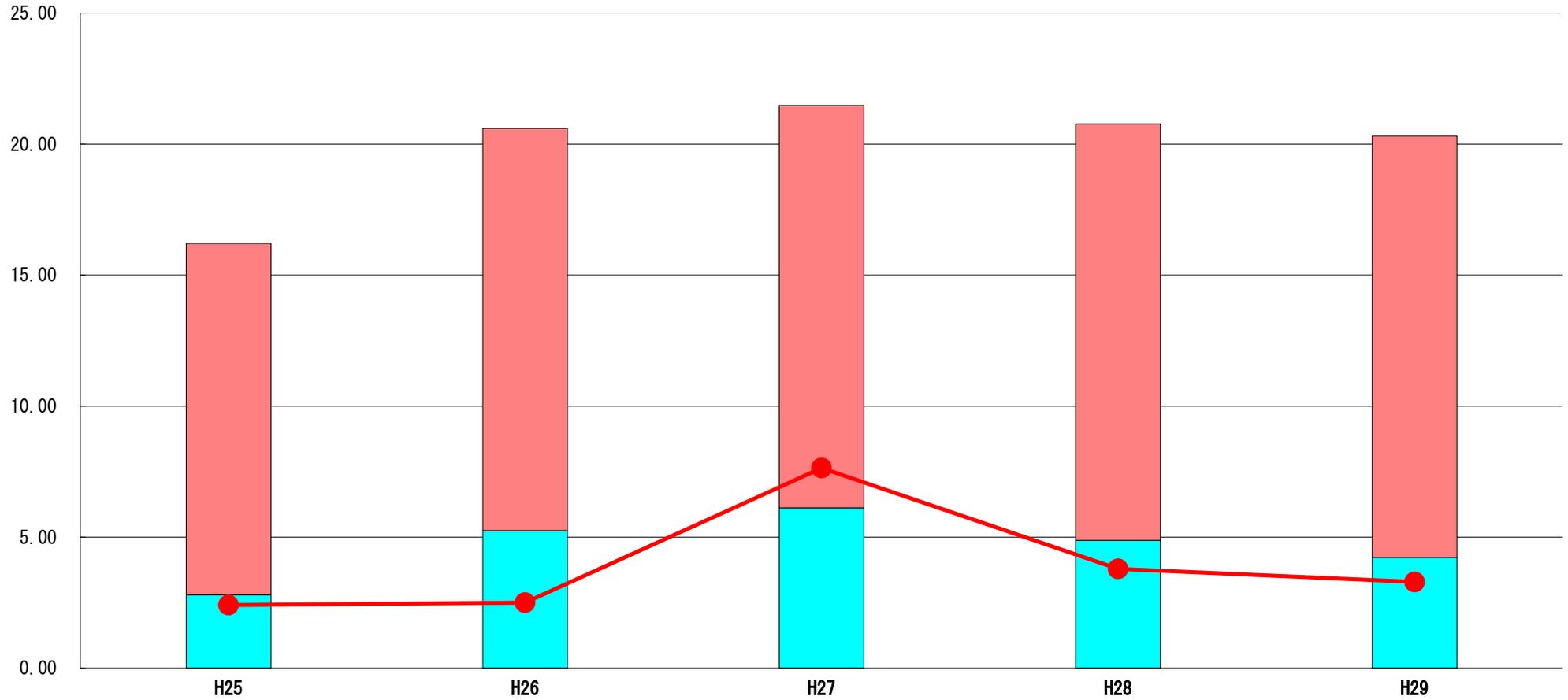
総務費では、新庁舎整備事業の減などにより、前年度比598円の減となった。
 民生費では、年金生活者等支援臨時福祉給付金が減となる一方、みらいこども園建設事業の増などにより、前年度比11,919円の増となった。
 衛生費では、ストックヤード整備事業や紀の海広域施設組合負担金の減などにより、前年度比3,432円の減となった。
 土木費では、小野田28号線改良事業が増となる一方、和歌山下津港係留施設整備事業や海南駅東土地区画整理事業の減などにより、前年度比2,361円の減となった。
 教育費では、市民体育館整備事業が減となる一方、中学校給食導入事業や亀川小・中学校校舎建設事業の増などにより前年度比8,313円の増となった。
 災害復旧費では、平成29年10月の台風21号による災害に係る災害復旧事業の増により、前年度比1,890円の増となった。
 公債費では、臨時財政対策債が増となる一方、繰上償還額や合併特例債の減などにより、前年度比2,111円の減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

和歌山県海南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		13.41	15.35	15.36	15.89	16.08
 実質収支額		2.80	5.25	6.12	4.88	4.23
 実質単年度収支		2.41	2.50	7.64	3.79	3.29

分析欄

市税収入は依然として低調で推移しており、地方交付税についても減少したものの、経常経費の抑制等により、実質収支比率はプラスで推移している。

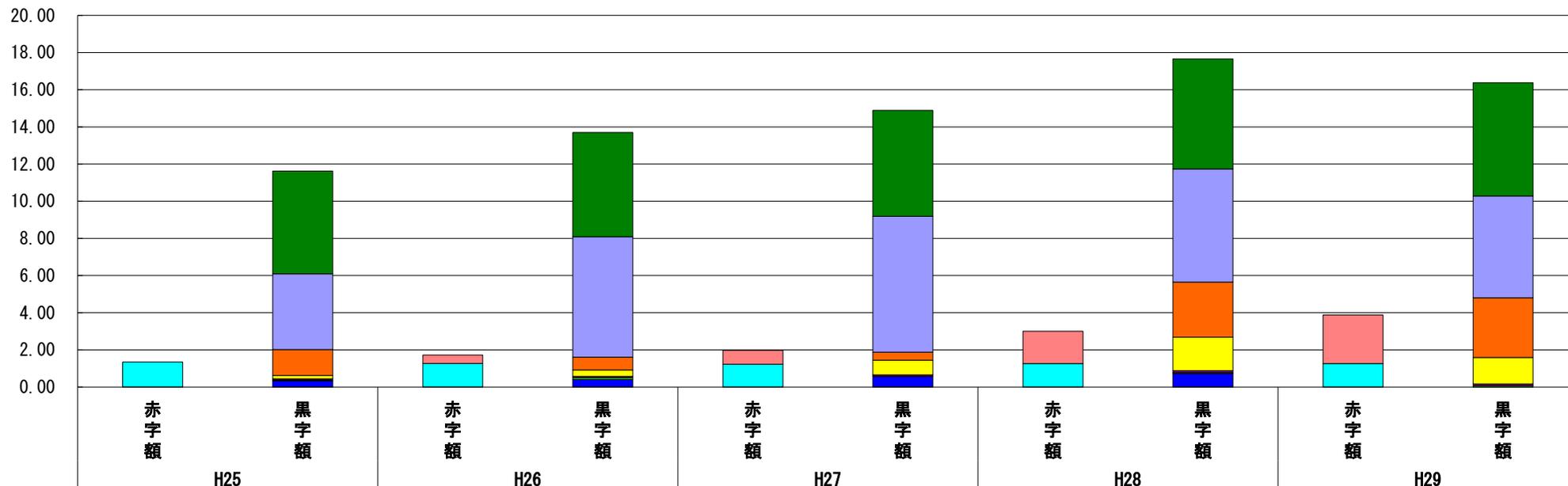
今後も、総人件費の抑制をはじめとする歳出の抑制に取り組みつつ、子育て支援の拡充をはじめとした人口減少などの課題に対応するための施策を実施するとともに、さらなる財源確保に取り組み、持続可能な行財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

和歌山県海南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
病院事業会計		0.00	▲ 0.45	▲ 0.75	▲ 1.74	▲ 2.61
同和对策住宅資金貸付事業特別会計		▲ 1.34	▲ 1.27	▲ 1.23	▲ 1.26	▲ 1.26
水道事業会計		5.53	5.61	5.70	5.92	6.10
一般会計		4.07	6.48	7.31	6.09	5.48
国民健康保険特別会計		1.40	0.69	0.44	2.97	3.21
介護保険特別会計		0.18	0.35	0.79	1.80	1.42
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.07	0.08	0.10	0.10
港湾施設事業特別会計		0.04	0.09	0.00	0.05	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.33	0.41	0.57	0.73	0.00

分析欄

一般会計において地方交付税の減少等により、前年度と比べ0.61ポイント悪化した。

一方、国民健康保険特別会計において、保険給付費の減少に伴い前年度比0.24ポイント改善しているほか、病院事業会計においては医薬費用等の増加に伴い前年度比0.87ポイント悪化しており、収支改善が大きな課題となっている。

また、同和对策住宅資金貸付事業特別会計においては、前年度に引き続き貸付金の未収による赤字となり、前年度と比べ同水準となっている。

今後も、徹底した歳出削減、さらなる財源確保に取り組み、持続可能な行財政運営に努める。

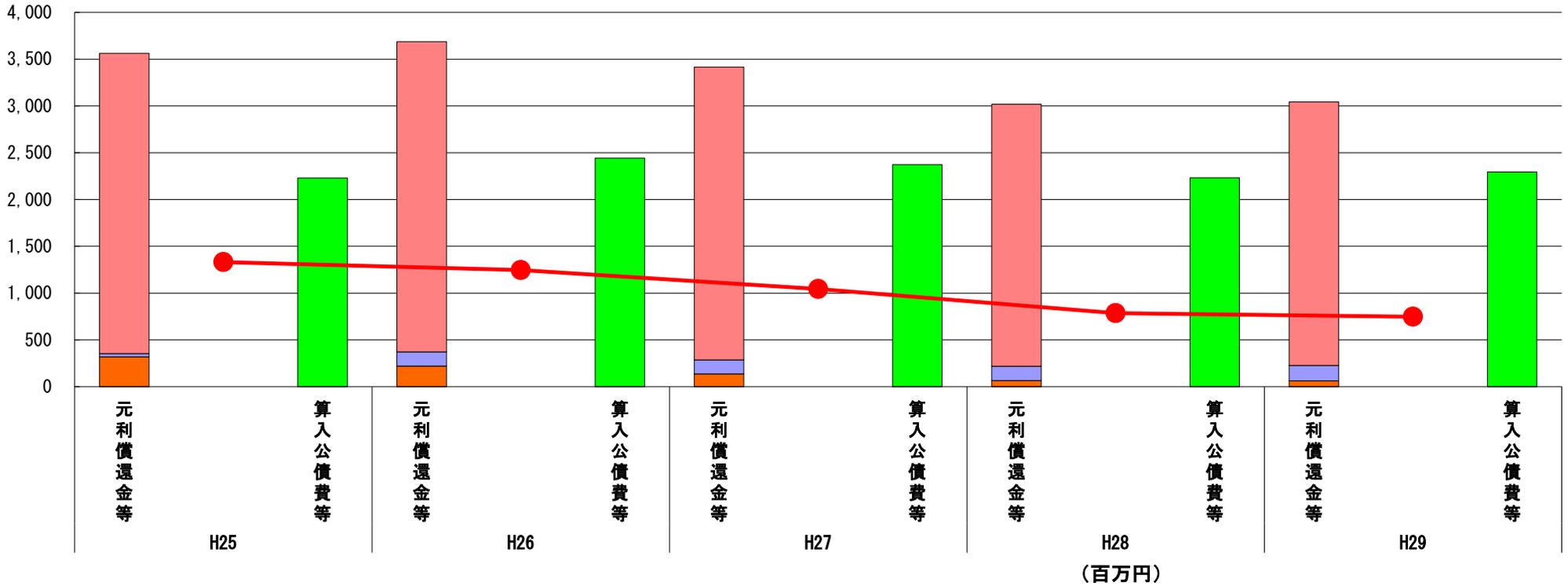
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

和歌山県海南市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,208	3,316	3,130	2,798	2,815
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		34	151	149	154	165
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		319	220	137	65	62
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,230	2,442	2,373	2,232	2,295
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,331	1,245	1,043	785	747

分析欄

平成29年度においては、紀の海広域ごみ処理施設建設事業に係る合併特例債の償還開始等に伴い、元利償還金が前年度比で約0.2億円増加した一方で、合併特例債や臨時財政対策債の公債費に占める割合の増加等により、算入公債費が約0.6億円増加し、実質公債費比率の分子は約0.4億円の減額となった。この結果、単年度の実質公債費比率は前年度と比べ0.2ポイント改善し、三カ年平均では前年度と比べ1.3ポイント改善した。

今後、(仮称)市民交流施設の建設や(仮称)中央防災公園の整備などの大型事業により地方債現在高が増加する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、実質公債費比率の抑制に努める。

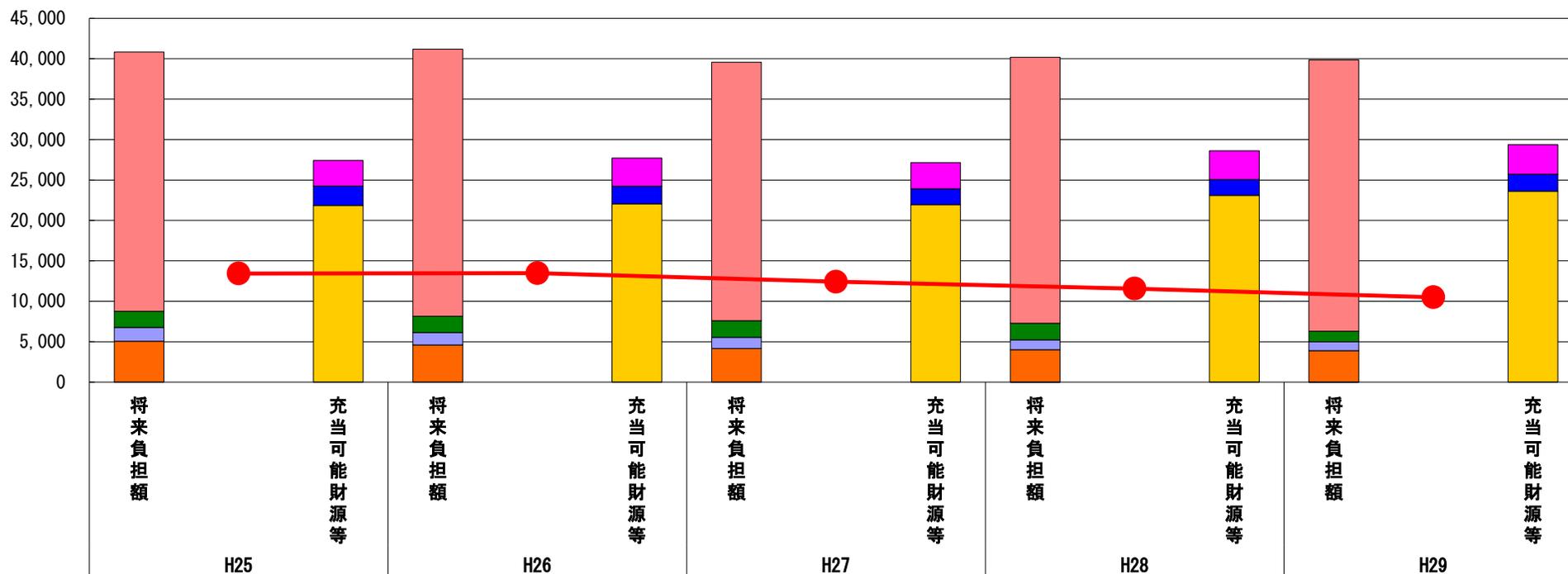
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

和歌山県海南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		32,067	33,045	31,993	32,887	33,560
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,000	2,005	2,048	2,055	1,296
	組合等負担等見込額		1,715	1,536	1,368	1,227	1,096
	退職手当負担見込額		5,051	4,597	4,170	3,994	3,880
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	11	18
	充当可能基金		3,171	3,491	3,269	3,552	3,634
	充当可能特定歳入		2,385	2,164	1,934	1,966	2,110
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,427	13,476	12,412	11,563	10,493

分析欄

繰上償還の実施に向け、減債基金への新規積立を実施したことにより、充当可能基金が増加したことに加え、新庁舎整備事業に係る基準財政需要額算入見込額が増加したことにより、充当可能財源等は前年度比で約7.5億円の増となっている。

一方で、新庁舎整備事業等の実施により地方債の現在高が前年度比で約6.7億円の増となっている。

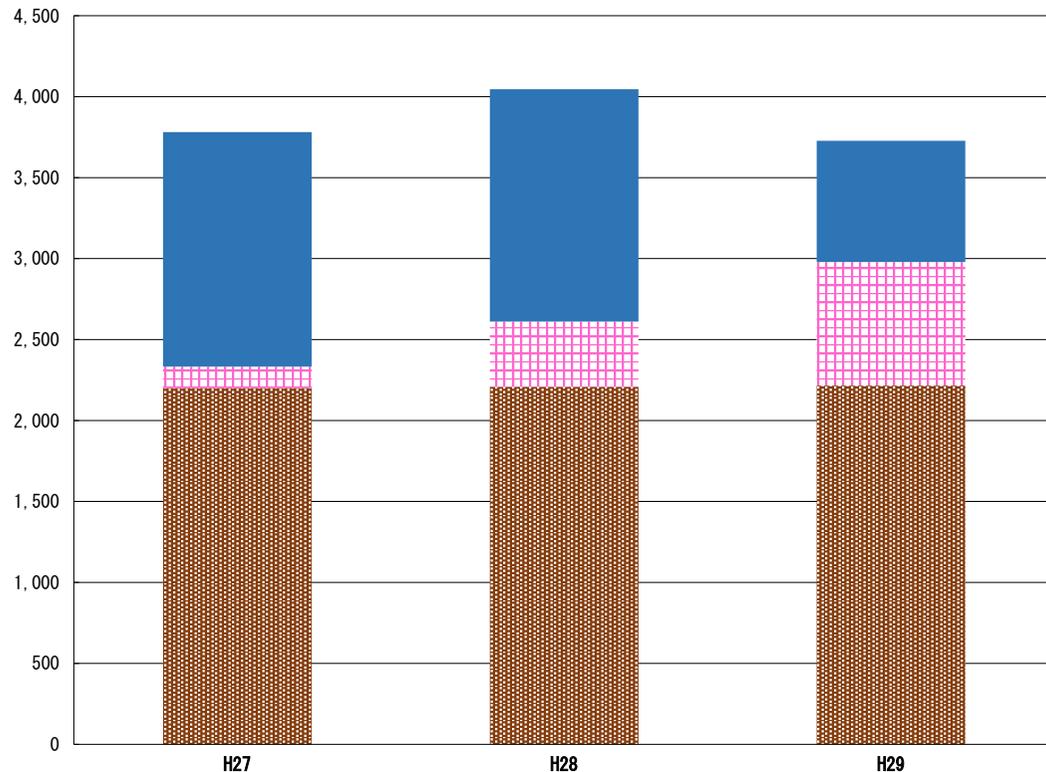
結果として、将来負担比率の分子は前年度比で10.7億円の減となり、前年度比7.8ポイント改善した。

今後、(仮称)市民交流施設の建設や(仮称)中央防災公園の整備などの大型事業により地方債現在高が増加する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、将来負担比率の抑制に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,200	2,208	2,216
減債基金		133	403	763
その他特定目的基金		1,448	1,435	749
地域振興基金		581	581	522
地域振興づくり推進基金		71	71	71
地域排水処理施設管理基金		52	52	52
つり公園モビレアランド整備事業基金		60	46	47
子ども未来づくり基金		43	43	22
基金残高合計		3,780	4,046	3,727

平成29年度

和歌山県海南市

基金全体

(増減理由)

新庁舎整備事業に庁舎建設基金を充当したことによる減

(今後の方針)

財政調整基金において、決算剰余金処分による積立てを行う
 その他の基金においては、それぞれの目的に合わせて活用を行う

財政調整基金

(増減理由)

運用利子の積立てによる増

(今後の方針)

決算剰余金処分による積立てを行う

減債基金

(増減理由)

繰上償還の実施に向けた新規積立を行ったことによる増

(今後の方針)

平成30年度に実施する繰上償還に約7.6億円を充当する計画

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金…市民の連携の強化又は地域振興に要する経費
 地域振興づくり推進基金…個性豊かな地域づくりを推進し、本市の活性化を図るための経費
 地域排水処理施設管理基金…本市の地域排水処理施設の管理に要する経費
 つり公園モビレアランド整備事業基金…つり公園モビレアランドの整備に係る経費
 子ども未来づくり基金…子どもが未来に夢と希望を持つことができる豊かな環境づくりを推進する事業の経費

(増減理由)

地域振興基金…(仮想)市民交流施設建設事業に基金を充当したことによる減
 つり公園モビレアランド整備事業基金…将来の施設整備に向けた運営収益金の積立てによる増
 子ども未来づくり基金…みらい子ども園整備事業に基金を充当したことによる減

(今後の方針)

それぞれの目的に合わせて活用を行う

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

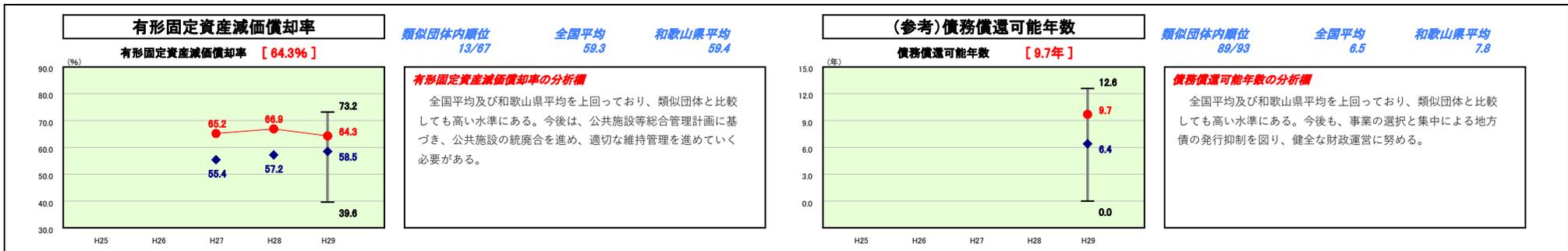
平成29年度

和歌山県海南市

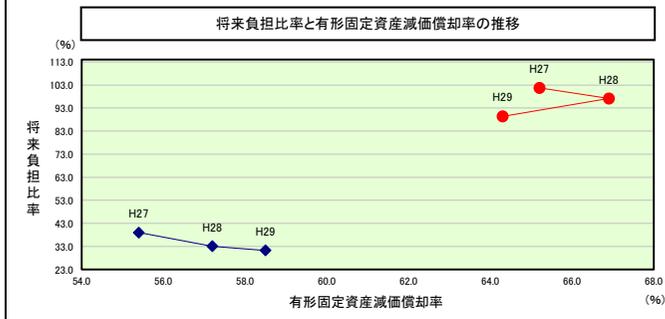
人口	51,802	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,616	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.06	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	25,899,162	千円	将来負担比率	89.4	%
歳出総額	25,167,146	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実収支	583,171	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	13,779,566	千円			
地方債現在高	33,560,082	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



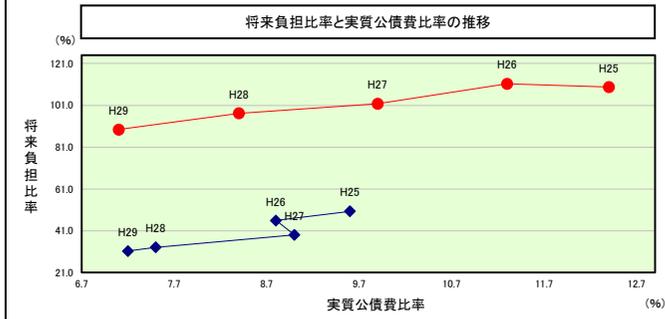
分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均より高い水準になっている。事業の選択と集中による地方債の発行抑制を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき個別施設計画を策定し、公共施設の統廃合を適切に推進するよう努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			101.8	97.2	89.4
	有形固定資産減価償却率			65.2	66.9	64.3
類似団体内平均値	将来負担比率			39.0	33.1	31.3
	有形固定資産減価償却率			55.4	57.2	58.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は類似団体平均より高い水準になっている。今後、(仮称)市民交流施設の建設や(仮称)中央防災公園の整備などの大型事業により地方債現在高が増加する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、将来の公債費負担の抑制を図り健全な財政運営に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	109.8	111.3	101.8	97.2	89.4
	実質公債費比率	12.4	11.3	9.9	8.4	7.1
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	39.0	33.1	31.3
	実質公債費比率	9.6	8.8	9.0	7.5	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

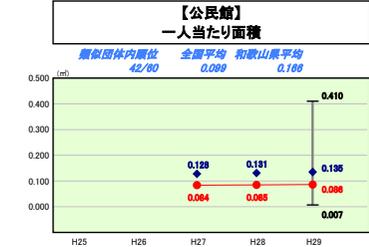
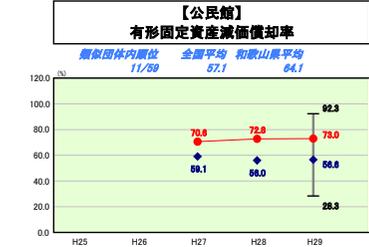
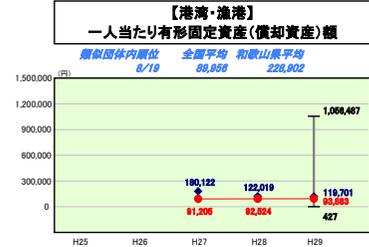
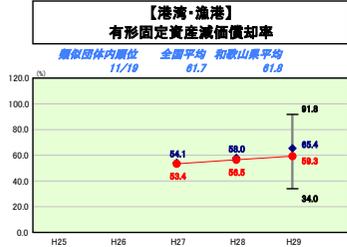
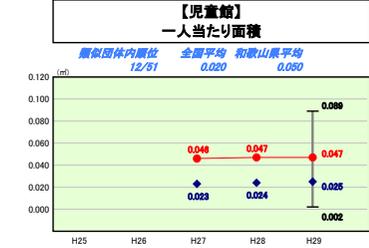
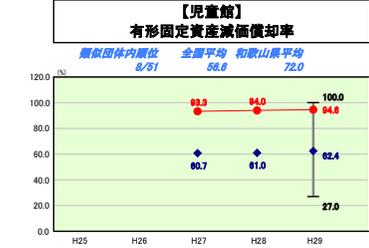
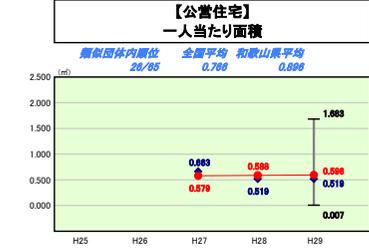
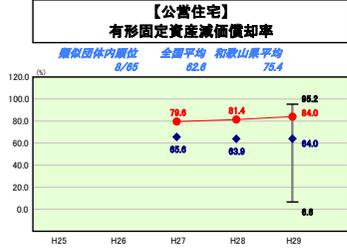
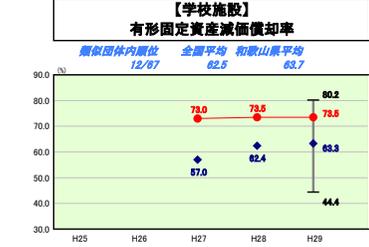
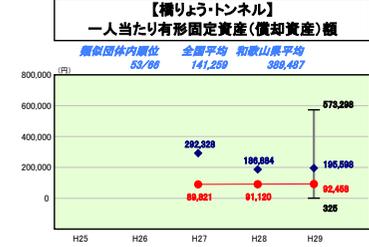
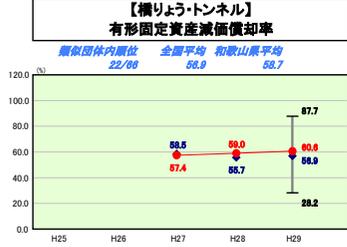
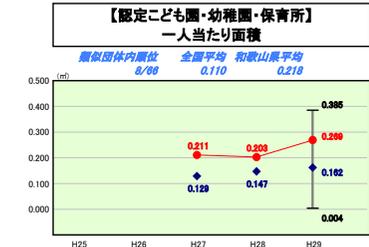
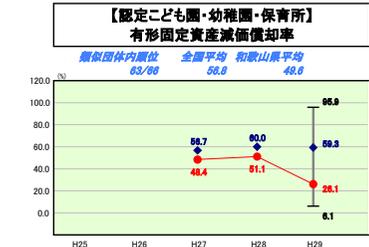
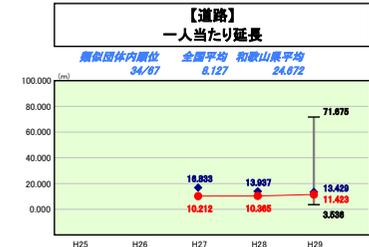
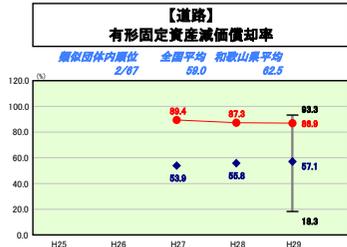
平成29年度

和歌山県海南市

人口	51,602人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,616人(990.1.1現在)	道新実赤字比率	-%
面積	101.06km ²	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	25,899,182千円	将来負担比率	80.4%
歳出総額	25,167,146千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実収支	583,171千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	13,779,566千円		
地方債現在高	33,560,002千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



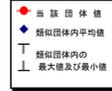
施設情報の分析値
 各施設の有形固定資産減価償却率については、多くの施設で全国平均及び和歌山県平均を上回っており、類似団体と比較しても高い水準にある。これは、類似団体に比べ多くの公共施設が老朽化していると考えられるため、今後は、一人当たりの施設量を考慮しながら、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な維持管理を進めていく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

和歌山県海南市

人口	51,602 人(330.1.1現在)	実業赤字比率	- %
うち日本人	51,616 人(330.1.1現在)	通商実業赤字比率	- %
面積	101.06 km ²	実業公債費比率	7.1 %
歳入総額	25,899,182 千円	将来負担比率	89.4 %
歳出総額	25,167,146 千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実収支	583,171 千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	13,779,598 千円		
地方債現在高	33,580,082 千円		

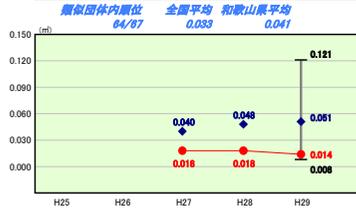


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

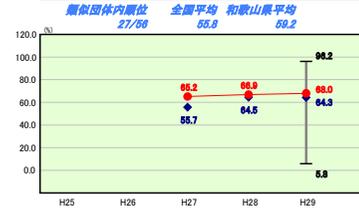
【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



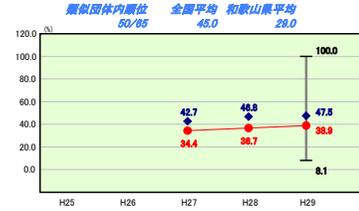
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



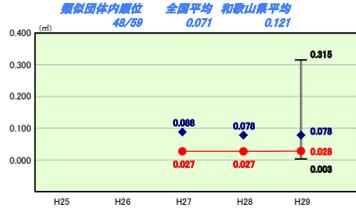
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



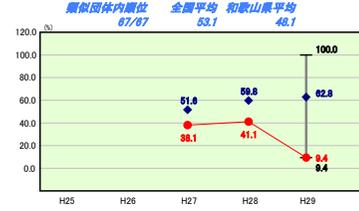
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

各施設の有形固定資産減価償却率については、多くの施設で全国平均及び和歌山県平均を上回っており、類似団体と比較しても高い水準にある。これは、類似団体に比べ多くの公共施設が老朽化していると考えられるため、今後は、一人当たりの施設量を考慮しながら、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な維持管理を進めていく必要がある。